

平成28年度霞が関公共政策大学院生インターンシップ課題一覧【平成28年4月26日確定】

府省名	課題番号	課題	課題の詳細	受入部局	受入可能時期	実習期間	受入人数	実習形式	インターンシップの参加対象	実習に係る経費 (府省内での実習 交通費を除く)	備考	実習予定 プログラムの 添付
人事院	人事-1	国の非常勤職員について	非正規雇用がクローズアップされる中、国家公務員の非常勤職員に関して、現行の制度・運用の状況を把握した上で、今後のあり方について考察する。	人材局企画課	・8月～9月 (実習生の希望等により調整)	2週間	1名	執務室方式	公共のみ			有
内閣府	内閣-1	青年国際交流に関する事務	青年国際交流事業の運営に関する事務(事業実施事務補助、関係者との調整等)	内閣府 政策統括官 (共生社会政策担当)付参事官(青年国際交流担当)付	9月19日～30日	2週間	1名	執務室方式	公共のみ	実習期間中に東京近県での会議への出席があるため、別途交通費を負担していただきます。		有
	内閣-2	女性活躍に関する行政実務	女性活躍に関する各種事業(※)の具体化に必要な事務(資料の作成、関係者との調整や打合せへの参加 など) ※事業例:女性活躍先進企業の取組事例集の作成 男性の家事・育児に関する気運の醸成	男女共同参画局 総務課	・8月～9月 ・実習生の希望等により調整	2週間	1名	執務室方式	公共・法科のみ	実習期間中に企業等へのヒアリングなどが行われる場合には、別途、交通費を負担していただきます。		有
公正取引委員会	公取-1	競争政策に関する調査研究	①経済調査室・競争政策研究センター(CPRC)の打合せへの参加やワークショップ等の準備・傍聴・議事録作成等 ②競争政策や公正取引委員会の実務に関する特定の研究テーマについて、調査分析し、調査結果を発表(注) ③競争政策に関する論文(主として英語文献)のうち、公正取引委員会の実務に有用と考えられるものについて、内容を把握し、発表 (②又は③については、実習期間初期に相談の上でいずれか一つの課題に決定する。) (注)公取委及びCPRCのホームページ等を参考にしつつ、実習期間開始日までにあらかじめ競争政策や公取委の実務に関する特定の研究テーマを検討しておくこと。	経済取引局総務課 経済調査室	8月～9月(8月8日から12日を除く。)	2週間	1名	執務室方式	公共のみ		実習期間については、実習生の希望等により調整 経済学専攻の者については産業組織論の知見を有することが望ましい。それ以外の者についてもミクロ経済学の知見を有することが望ましい。	有
個人情報保護委員会	個人-1	個人情報保護法制に関する行政実務	・個人情報保護法又は各国における個人情報保護法制に関する調査・分析事務(法律や判例の調査、各種会議の準備、その他一般事務)	事務局総務課	8月～9月	2週間	1～2名	執務室方式	公共・法科のみ		・実施時期については、実習生の希望等により調整	有
総務省	総務-1	国の行政管理・評価、統計にかかる政策に関する行政実務	総務省では、行政運営のあり方を変革し、国家行政の基盤をかたちづくる仕事をしています。政策評価・監視の推進や、新時代の行政をつくる電子政府の推進、行政運営の透明性・信頼性の確保、ビッグデータを核とした公的統計の整備など、幅広い分野で活躍しています。今回のインターンシップでは、実際に各担当部局の一員となって政策の最前線に参加していただきます。	関係部局(調査票の内容(興味・関心)より調整)	8月22日～9月末 (実習生の希望等により調整)	1～2週間	若干名※	執務室方式	学部生を含める			有
	総務-2	地方自治行政に関する行政実務	総務省は国と地域のあり方を変革し、未来の日本をかたちづくる仕事をしています。地方分権や大都市制度などの統治機構改革、今後の少子高齢化社会を見据えた地域活性化策の立案、地方分権改革を財政面で支えるための地方税財源の充実確保、東日本大震災を踏まえた消防防災体制の強化などを通じて地方自治行政の根幹を支えています。今回のインターンシップでは、実際に各担当部局の一員となって政策の最前線に参加していただきます。	関係部局(調査票の内容(興味・関心)より調整)	8月22日～9月末 (実習生の希望等により調整)	1週間	若干名※	執務室方式	学部生を含める	外部施設見学等を行う場合は適宜自己負担頂く可能性があります。	※昨学期中に、法科大学院、公共政策大学院、その他独自募集(学部等)から合計82名の受入実績あり 実習期間については実習生の希望等により調整	有
	総務-3	情報通信産業・技術にかかる政策に関する行政実務	総務省では、最先端の情報通信技術(ICT)を用いて、新たな価値を創造し、より便利で豊かな生活をつくる仕事をしています。私たちが日々使っている携帯電話・スマートフォン等の通信市場の競争促進政策、4K・8Kやスマートテレビ等の高度な放送サービスの導入、ICTを用いて教育・医療等の社会的課題を解決するICT利活用政策、ICTインフラの国際展開・日本のコンテンツの海外輸出等ICT産業の国際戦略、IoT時代のICT戦略など、幅広いフィールドが広がっています。今回のインターンシップでは、実際に各担当部局の一員となって政策の最前線に参加していただきます。	関係部局(調査票の内容(興味・関心)より調整)	8月22日～9月末 (実習生の希望等により調整)	1～2週間	若干名※	執務室方式	学部生を含める			有

府省名	課題番号	課題	課題の詳細	受入部局	受入可能時期	実習期間	受入人数	実習形式	インターンシップの参加対象	実習に係る経費 (府省内での実習 交通費を除く)	備考	実習予定 プログラムの 添付
財務省	財務-1	財務省の政策立案に関連する実務	予算編成、内国税制度の企画・立案、関税制度の企画・立案、国債管理、経済協力または開発に関する国際機構、政策金融機関に関する制度の調査、企画立案、金融危機管理に関する企画立案、等に関わる事務	関係部署	8月～9月の間	2週間	若干名	実務部署での受入型	公共政策大学院生のみ対象	未定(施設見学等のため、交通費を負担して頂く場合もある)	受入日時・部署については、受入者決定後、受入可能。時期の範囲内で個別に調整予定。	有
文部科学省	文科-1	科学技術・イノベーション推進に関する施策	客観的根拠に基づく科学技術イノベーション政策を実施するための施策の企画・立案の補助を行う。	科学技術・学術政策局 企画評価課	8月～9月 ※ただし実習生の希望等により調整可	2週間	1名	執務室方式	学部生を含める。 実習内容は、実習生の希望等に応じて個別に調整する。	実習期間中に省外での打合せ等を予定しているため、その際は、別途交通費を負担していただきます。		有
	文科-2	児童生徒課における生徒指導・進路指導等に関する施策	児童生徒課に関する生徒指導等に関する重要課題に関する政策立案の補助を行う。	初等中等教育局 児童生徒課	8月～9月	2週間	1名	執務室方式	公共のみ	実習期間中に施設見学、外部の方へのインタビュー等を予定しているため、その際は別途交通費を負担していただきます。		有
	文科-3	インターンシップの推進に関する施策	公共政策大学院等の専門職大学院の振興のための企画・立案、インターンシップ推進のための施策の企画・立案、文部科学省インターンシップの実施補助を行う。	高等教育局 専門教育課	7月11日(月)～9月16日(金)	2週間	3名	執務室方式	学部生を含める。 ※実習一部は、学部生と同一グループで実施します。	実習期間中に施設見学及び会議傍聴(東京都区内)等をする場合、その際は別途交通費を負担していただきます。		有
厚生労働省	厚労-1	がん・疾病対策	・日本における死因の第一位であるがんの対策は、がん基本法(平成19年4月施行)や「がん対策推進基本計画」(平成24年6月閣議決定)に沿って進めている。 ・また、当課では、がん以外にも、循環器、アレルギー等のその他の疾病に関する対策にも取り組んでいる。 ・インターンシップでは、がんやその他の疾病に関する検討会や会議の参加、診療や研究を行っている機関の見学などの実習を通じて、がんやその他の疾病に関する施策の企画立案を学ぶ。	健康局 がん・疾病対策課	・9月 ・実習生の希望、他のインターンシップ生の受け入れ時期等を勘案して調整	2週間	1名	執務室方式	学部生を含める		・医療政策、公衆衛生行政に関心がある方	有
	厚労-2	医薬品・医療機器行政に係る行政実務	医薬品の販売に関わる制度を中心に、医薬品・医療機器行政の運用について理解を深めた上で、現下の課題を分析し、解決策の検討を行う。	医薬・生活衛生局 総務課	8月から9月	2週間	1名	執務室方式	公共のみ	実習期間中に事業者見学を実施したいと考えており、その際には、交通費の自己負担をお願いします。	実習期間については、実習生の希望等により調整	有
	厚労-3	障害者雇用法制に関する行政実務	・障害者雇用納付金制度の今後の在り方に関する企画及び立案並びにこれに基づく関係事務の調整事務(法律の調査、各種打合せの傍聴又は参加、その他一般事務) ・障害者差別事例及び合理的配慮事例の収集及び分析並びにこれに基づく関係事務の調整事務(国内外の事例の調査、各種打合せの傍聴又は参加、その他一般事務)	職業安定局 雇用開発部 障害者雇用対策課	・8月1日～9月9日	2週間	1名	執務室方式	公共のみ	実習期間中に施設見学があった場合は、別途交通費を負担していただきます。		有
	厚労-4	生活困窮者の居住支援の在り方にかかる調査	近年の家族・コミュニティの在り方の変容や長寿化など社会・経済の構造変化の影響により、現下の日本社会における生活困窮は、ホームレス、ひきこもり、ネットカフェ難民など様々な態様として顕在化している。このため、生活困窮からの脱却には複合的な問題への対応が求められるが、その中でも、困窮に至った際に生活を組み立て直し、社会・経済的に自立していく基盤として、安定した居住を確保することが特に重要と考えられる。 今回のインターンシップにおいては、社会・援護局保護課における実務を通し、最後のセーフティネットである生活保護制度及び関連する各種制度についての理解を深めつつ、生活困窮に至った者の居住を取り巻く課題への対応として、どのような施策が考えられるか、調査・政策提案を行う。	社会・援護局 保護課	8月～9月 実習生の希望等により調整	2週間	1名	執務室方式	公共・法科のみ	実習期間中に施設見学を行う場合は、別途交通費を負担していただきます。		有
	厚労-5	戦没者の遺骨収集の推進	本年3月に成立した「戦没者の遺骨収集の推進に関する法律」に基づき、平成36年度までを集中実施期間として遺骨収集を推進するため、各種取組・施策の検討・実施に参画する。	社会・援護局 事業課	・8月～9月 ・実習生の希望等により調整	2週間	1名	執務室方式	公共のみ			

府省名	課題番号	課題	課題の詳細	受入部局	受入可能時期	実習期間	受入人数	実習形式	インターンシ ップの参加対象	実習に係る経費 (府省内での実習 交通費を除く)	備考	実習予定 プログラムの 添付
国土交通省	国土-1	国土交通行政に係る政策提言	<p>国土交通行政の課題に関する検討及び解決策の提言を行っていただきます。具体的には、プログラムの課程と現行の制度・政策の概要についての担当職員からのレクチャー受講及び実地見学(課題に関係する施設等の見学、関係者ヒアリング等)を行っていただいた後、グループで課題の分析及び解決策の検討をしていただき、最終日に政策提言プレゼンテーションを行っていただきます。</p> <p>課題は、複数テーマの中から一つを後日選択していただきます。 (参考: 昨年度のテーマ) ①インフラの海外展開 ②地域公共交通の活性化</p>	各テーマに係る施策を担当している部局	9月上旬	1週間程度		説明会方式	学部生を含める。 ※実習は、学部生と混成のグループで実施します。	実地見学の場合の現場までの交通費等	本格的な政策立案プロセスを体験することで、国土交通省の業務への理解を深めることができます。	有
環境省	環境-1	大気生活環境問題について	<p>大気生活環境とは、いわゆる典型七公害のうち、騒音・悪臭・振動を指し、従来より、生活環境を保全し、人の健康の保護が維持されるための環境基準や規制地域の指定など法律に基づく取組を進めてきたところ。</p> <p>近年は、ヒートアイランド対策や「かおり」環境の創出など新たな課題となっていることから、以下の経験を通じ、課題解決に向けた問題意識の向上や政策提案能力の向上を図るものとする。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・騒音・振動・悪臭対策に関する会議等への参加、 ・ヒートアイランド対策に関する会議等への参加、 ・感覚環境(かおりなど)対策に関する会議等への参加、 ・その他、上記に係る現地調査等への参加 	水・大気環境局大気環境課「大気生活環境室」	8月(下旬)から9月末まで	2週間	1人	執務室方式	学部生を含める	実習期間中に現場調査等がある場合、交通費は負担していただきます。		有
防衛省	防衛-1	我が国が直面している安全保障課題と防衛省の取組	<p>アジア・太平洋地域におけるパワーバランスの変化、純然たる平時でも有事でもない、いわゆるグレーゾーンの事態の増加・長期化、国際テロの脅威の拡大、宇宙空間・サイバー空間の安定的利用における課題など、我が国をはじめ国際社会は多様で複雑かつ重層的な安全保障上の課題や不安定要因に直面しています。こうした中、防衛省はどのような安全保障・防衛政策を立案することが求められるのでしょうか。防衛省が果たすべき役割や防衛力のあり方について、多角的に検討していただきます。(プリーフィング、グループワーク、部隊見学等)</p>	大臣官房秘書課	第1期:9月5日(月)~9日(金) 第2期:9月12日(月)~16日(金)	1週間	若干名	説明会方式	学部生を含める。 ※実習は、学部生と同一グループで実施します。	実習期間中に施設見学があるため、別途交通費を負担していただきます。	公共政策大学院生、法科大学院生、学部生の合同で実施する。(計20名程度を予定)。	有